

第4章 施設分類別の建築物の状況

ここでは、人口減少の進行や厳しい財政状況を踏まえ、その運営や維持管理に多額の費用を要する建築物について、施設分類別に分析を行います。なお、端数は四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。また、施設分類別の建築物の詳細については別添の「施設分類別詳細資料」を参照ください。

1. 市民文化系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.	
						維持管理費	減価償却費			
集会施設	公民館	文化センター 公民館	33	53	35,201	852,669	384,546	249,234	135,312	1~ 82
	その他集会 施設	生涯学習プラザ 集会所	49	50	9,210	183,205	142,206	94,937	47,269	
文化施設		アリオス 市民会館	4	5	35,895	251,557	557,049	340,233	216,816	83~ 86
計			86	108	80,306	1,287,431	1,083,801	684,403	399,398	

現状

- ☞ 公民館やアリオスを含む市民文化系施設は 86 施設、延床面積は約8万㎡と全体の約 4.9%となっております。市民文化系施設のうち、文化センター（築 40 年）や小名浜公民館（築 48 年）など築後 30 年以上経過している建築物は4割を占めていることから、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞ 年間の経費は約 10.8 億円となっており、全体の約6.1%となっております。また、施設の稼働率は公民館の約3割が 20%未満となっております。
- ☞ 市民会館や集会所の管理運営には指定管理者制度が導入されております。公民館についてはすべて市が管理を行っておりますが、今後は公民館長の嘱託化等を進めていくこととしております。
- ☞ 今後 40 年間の更新費用は約 384 億円、年平均で約 9.6 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 集会所については地元地区との合意形成等の条件が整ったものから、順次地区へ移譲していくこととしております。
- ☞ 公民館の年間利用人数は最大が文化センター181,291 人、最小が川前公民館 2,246 人となっており、稼働率は最大が中央台公民館 50.6%、最小が川前公民館 4.6%となっております。

課題

- ☞ 文化センターについては、施設全体の稼働率は約 46%ですが、会議室の平均稼働率は約 70%である一方、料理実習室の稼働率は約 10%、視聴覚室の稼働率は約 25%となっているなど、施設の種類によって稼働率に大きな差があり、また、築後 40 年を経過し、耐震化も未実施であります。また、近隣の類似施設である生涯学習プラザについては、施設全体の稼働率は約 39%、会議室の平均稼働率は約 41%と、文化センターの会議室と比べ稼働率に大きな差があります。
- このことから、文化センターと生涯学習プラザについては、文化センターの耐震化を

考慮しながら、市役所本庁舎をはじめとした近隣の公共施設の配置状況等も視野に入れ、機能や役割について検討する必要があります。

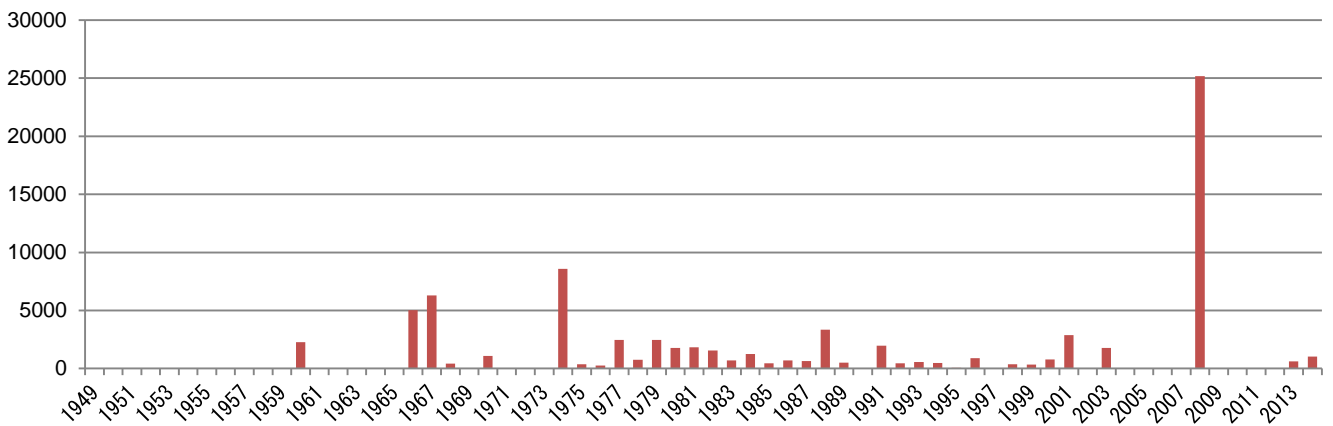
- ☞市民会館についてはいずれも老朽化が著しく、また、ホールの稼働率は常磐市民会館が約52%であるものの、全体的に低いことから、利用実態を踏まえたうえで、他の施設での機能代替など、市全体を俯瞰したうえで市民会館機能のあり方について検討する必要があります。

	築年数	ホール稼働率	平均稼働率
小名浜市民会館	55年	29.3%	24.8%
勿来市民会館	47年	23.1%	14.3%
常磐市民会館	48年	52.0%	—

- ☞公民館については、社会教育の場としての役割のほか、集会施設としての機能も担っており、官民との住み分けや周辺の類似施設の配置状況を踏まえながら、将来のまちづくりを見据えて今後のあり方を検討する必要があります。

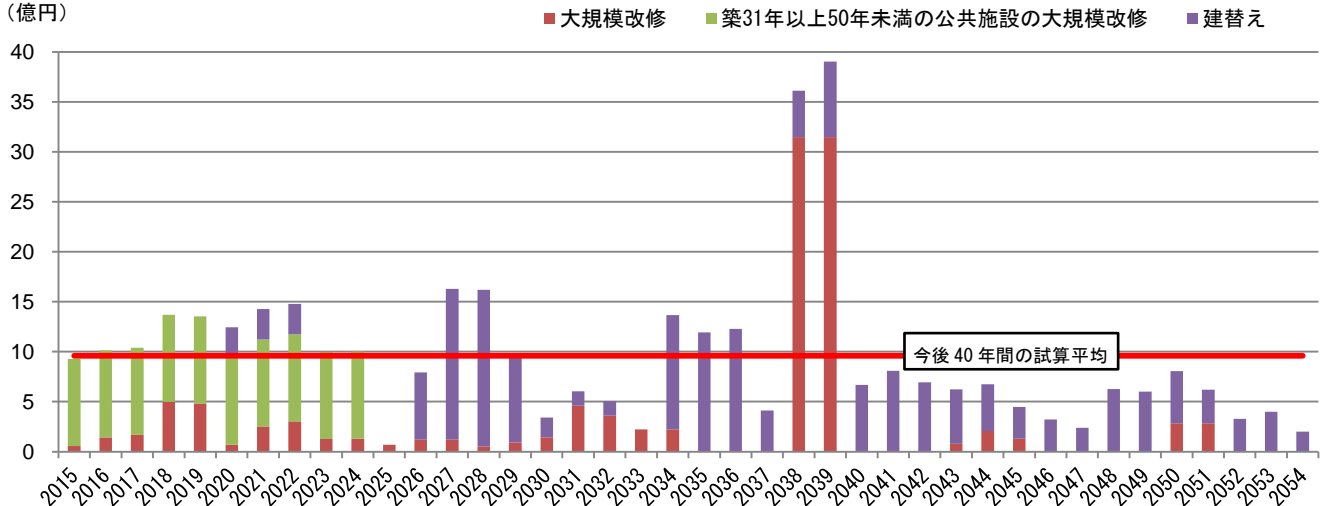
【年度別整備延床面積】

(㎡)



【更新費用の推計】

(億円)



2. 社会教育系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
図書館	総合図書館	1	1	7,923	705,356	318,298	206,661	111,637	87
博物館等	美術館 石炭化石館	12	32	19,288	192,400	372,776	262,347	110,429	88～ 99
計		13	33	27,211	897,756	691,074	469,008	222,066	

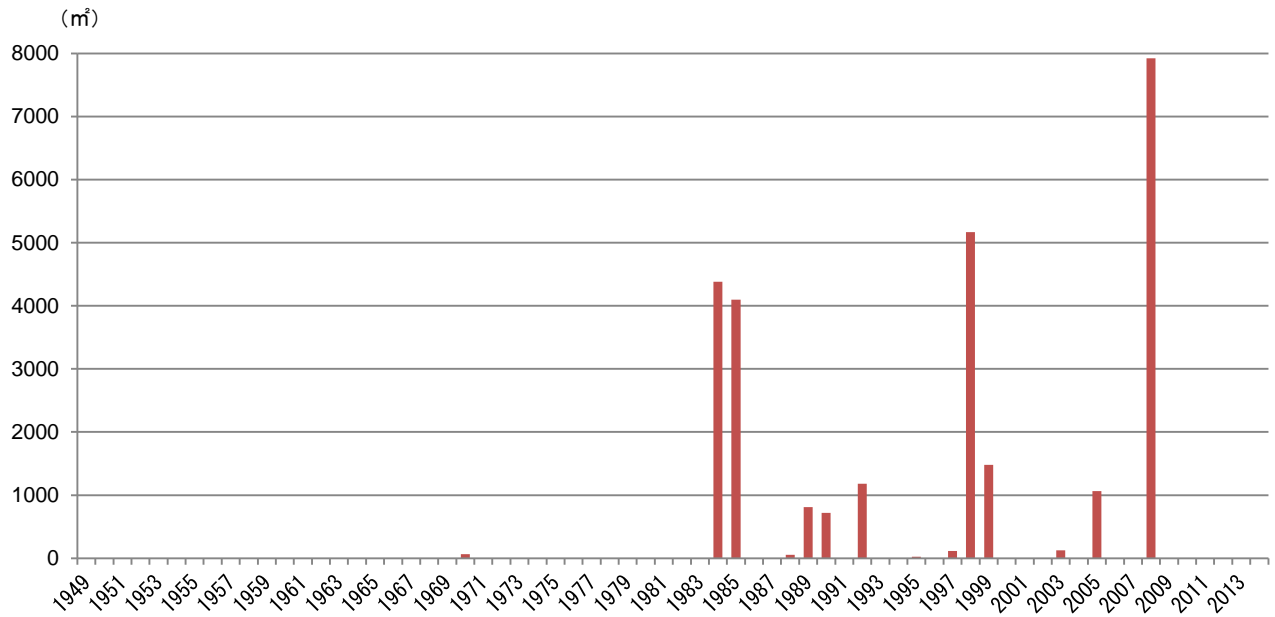
現状

- ☞ 図書館や美術館を含む社会教育系施設は 13 施設、延床面積は約 2.7 万㎡と全体の約 1.6%となっております。1980 年代に建築された美術館や石炭化石館については、築後 30 年を経過しており老朽化が進行している状況にあります。
- ☞ 年間の経費は約 6.9 億円となっており、全体の約 3.9%となっております。また年間利用状況は総合図書館の約 70 万件をはじめ、石炭化石館の約 7 万人など多くの方々に利用されております。
- ☞ 管理方法については、総合図書館や美術館などを除き、多くの施設で指定管理者制度が導入されております。
- ☞ 今後 40 年間の更新費用は約 113 億円、年平均で約 2.8 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 図書館は総合図書館のほかにも 5 施設ありますが、他の図書館については公民館内に設置されております。
- ☞ ウッドピアいわきについては、現在、子どもの屋内遊び場として利用されておりますが、今後の施設の活用方法について検討しております。

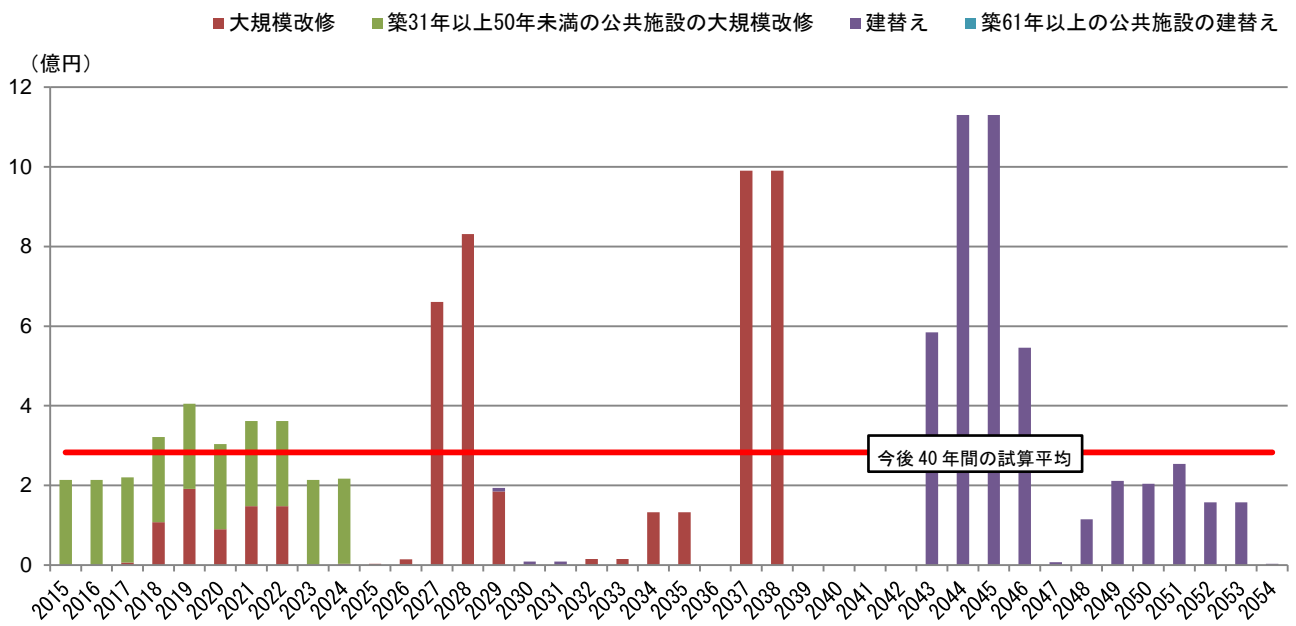
課題

- ☞ 博物館等については、利用者の増加が図られるよう、設備の充実やさらなる PR 活動の充実のほか、案内ガイドなどの市民ボランティアの活用、地域と共同でのイベントの開催など地域活性化に向けた検討や、外国人旅行者に対応した案内標識の変更、更には管理のあり方の検討など、さらなる魅力を高めるための取組が必要です。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



3. スポーツ・レクリエーション系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
スポーツ施設	総合体育館 市民プール	32	71	64,163	1,009,589	575,279	154,716	420,563	100～ 131
レクリエーション・ 観光施設	新舞子ハイツ 田人おふくろの宿	15	94	22,367	1,364,681	611,026	497,712	113,314	132～ 146
保養施設	健康・福祉プラザ さはこの湯	6	23	14,136	584,061	204,691	66,665	138,026	147～ 152
計		53	188	100,666	2,958,331	1,390,996	719,093	671,903	

現状

- ☞スポーツ・レクリエーション系施設は 53 施設、延床面積は約 10 万㎡と全体の約 6.1%となっております。スポーツ・レクリエーション系施設のうち、平野球場（築 55 年）や小名浜野球場（築 40 年）、小名浜市民プール（築 48 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 4 割を占めていることから、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞年間の経費は約 13.9 億円となっており、全体の約 7.9%となっております。また年間の稼働率は、9 割を超える施設がある一方で 1 割にも満たない施設もあります。
- ☞管理方法については、7 割近くの施設で指定管理者制度が導入されておりますが、市民運動場をはじめとした施設については市が管理を行っております。
- ☞今後 40 年間で約 413 億円、年平均で約 10.3 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞国民宿舎勿来の関荘については利用者の減少等により平成 27 年 3 月から休止しており、現在施設の活用方法について検討しております。

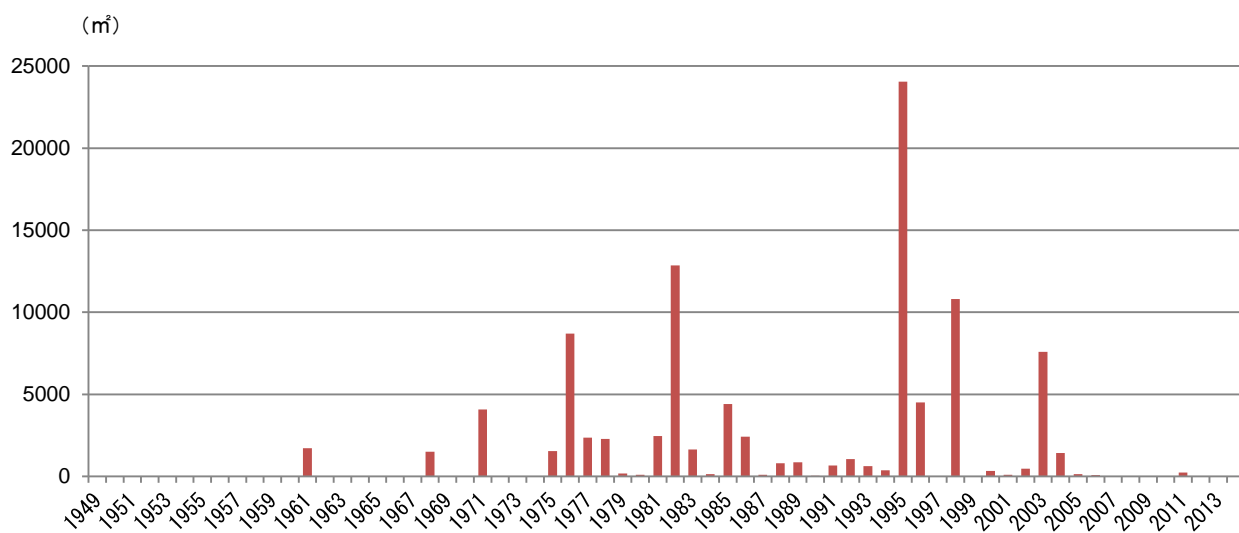
課題

- ☞体育館については、総合体育館が年間 20 万人を超える利用者がある一方、年間利用者が 500 人程度の体育館（上三坂体育館）もあることから、市の体育館類似施設や民間の体育館など、市全体を俯瞰したうえで、今後のあり方について検討する必要があります。
- ☞本市は野球場を 4 つ有しており、平・小名浜野球場など老朽化が進んだ施設もあることから、利用状況や他の類似都市の状況、スポーツコミッションでの今後の検討の推移などを踏まえ、施設の統廃合について検討する必要があります。
- ☞小名浜市民プールについては利用者数がいわき市民プールの約 25%しかなく、また、老朽化も進んでいることから、幼少児用プールの利用状況や民間も含めた周辺のプールの配置状況等を踏まえながら、今後のあり方について検討する必要があります。
- ☞林業研修センター湯の岳山荘については、林業振興に必要な人材の育成や市民が森林に親しむ機会の創出などを目的として設置されておりますが、観光地の湯本温泉

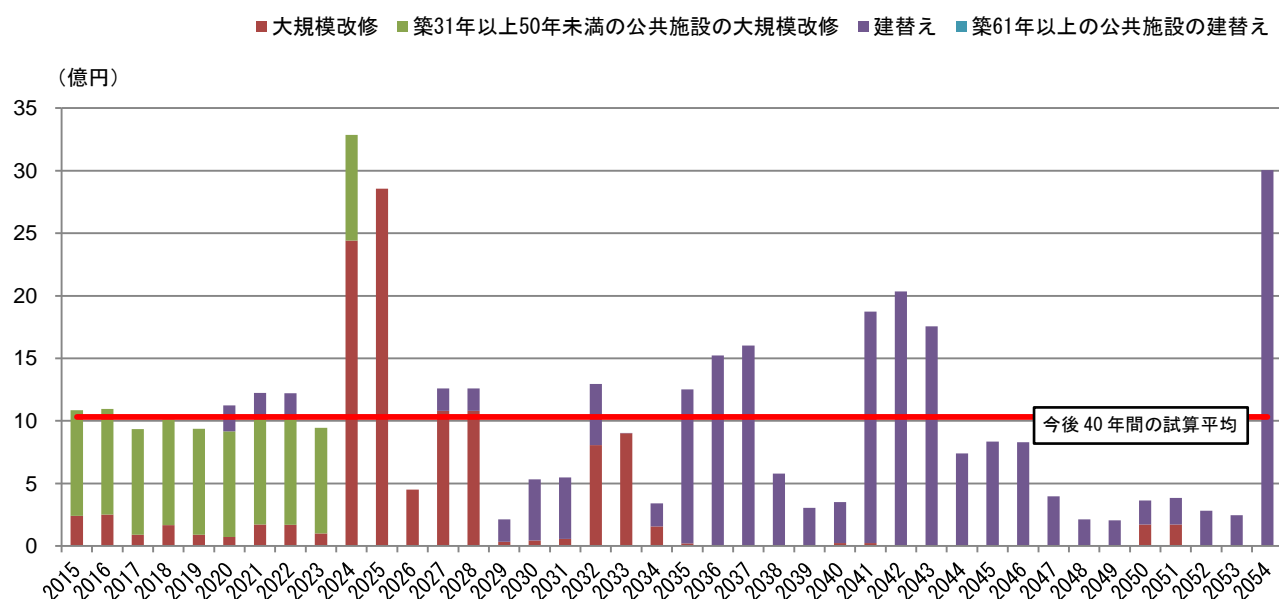
郷との近接性を活かした観光誘客に積極的に取り組むなど、施設の有効活用に取り組む必要があります。

- ☞新舞子ハイツ（築 40 年）については老朽化が進行していることから、現在改築を検討している新舞子体育施設とあわせ、2020 年東京オリンピック・パラリンピックの合宿誘致に向けて、今後のあり方について検討する必要があります。
- ☞レクリエーション・観光施設については、利用者の増加が図られるよう、設備の充実やさなる PR 活動の充実のほか、案内ガイドなどの市民ボランティアの活用、地域と共同でのイベントの開催など地域活性化に向けた検討や、外国人旅行者に対応した案内標識の変更、更には管理のあり方の検討など、さらなる魅力を高めるための取組が必要です。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



4. 産業系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
産業系施設	労働福祉会館 産業創造館	5	6	7,319	168,461	201,834	140,592	61,242	153~ 157

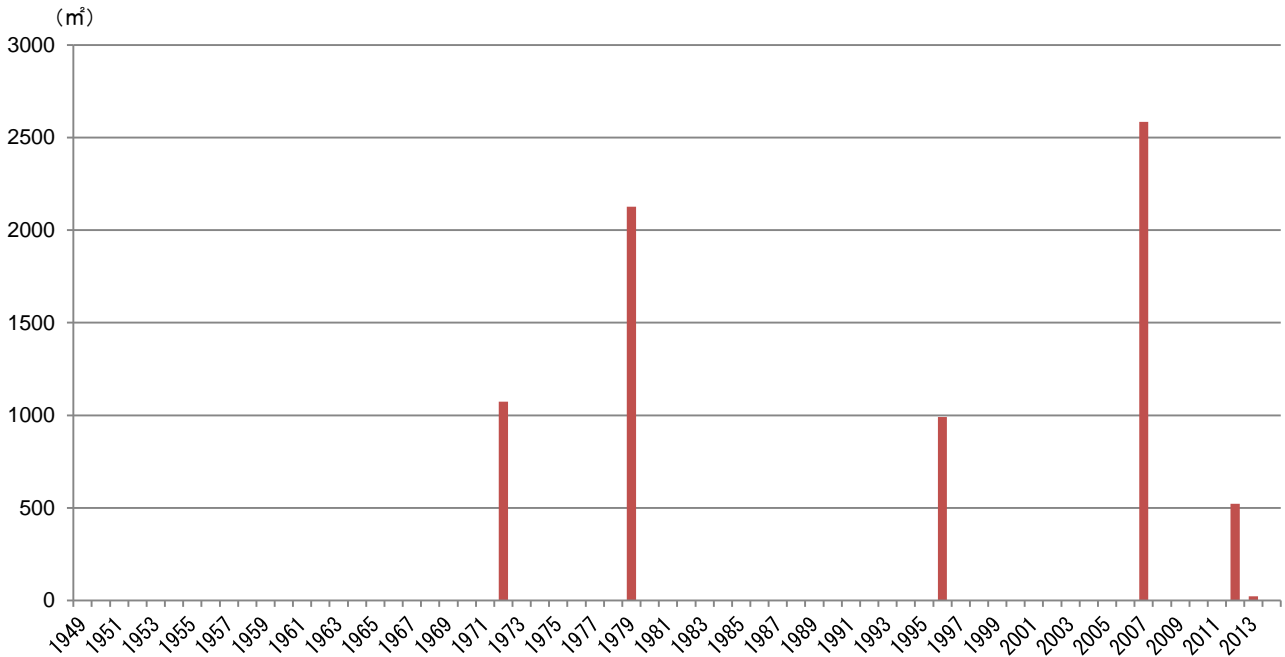
現状

- ☞産業系施設は5施設（いわき産業創造館、労働福祉会館、いわき市企業交流会館、勿来勤労青少年ホーム、いわき市共同職業訓練センター）、延床面積は約 7,300 ㎡と全体の約 0.4%となっております。産業系施設のうち、築後 30 年以上経過している労働福祉会館（築 36 年）と勿来勤労青少年ホーム（築 43 年）については、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞年間の経費は約 2 億円となっており、全体の約 1.1%となっております。また、年間の稼働率は、いわき産業創造館は8割以上となっておりますが、その他の施設は3割から5割となっております。
- ☞管理方法については、すべての施設で指定管理者及び外部委託による管理を行っております。
- ☞今後 40 年間で約 31 億円、年平均で約 8 千万円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞いわき市共同職業訓練センターは、旧施設が震災で被災し、平成 25 年度に現在地（好間町）に新築されております。

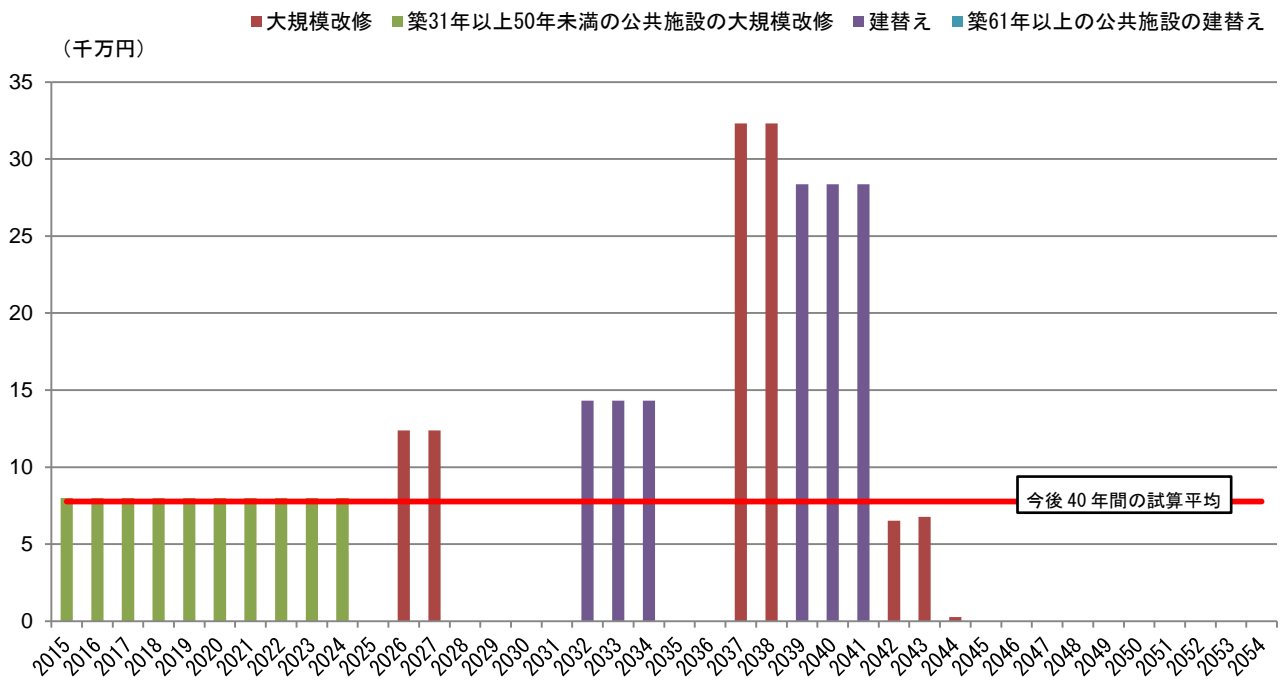
課題

- ☞労働福祉会館は勤労市民の福祉増進を目的とした施設ですが、貸出会議室の使用実態は勤労市民の福祉増進とは関連が薄く、また稼働率も約 38%と低いことから、市の労働施策の今後の展開に照らして、施設のあり方を検討する必要があります。
- ☞勿来勤労青少年ホームは、中小企業に働く青少年の健全な育成等を目的とした施設ですが、施設の使用実態は地区公民館としての使われ方に近く、また、「勤労青少年福祉法」が改正され、勤労青少年ホームの設置規定が削除されていることなどから、市の労働施策の今後の展開に照らして、施設の性格や位置付け、運営管理の手法等について検討する必要があります。
- ☞企業交流会館については、小名浜臨海工業団地内企業のための福利厚生施設として整備されたものでありますが、運動施設としての機能が施設機能の大部分を占めており、今後、老朽化等への対応も必要となってくることから、他の市有運動施設との住み分けなど、施設のあり方について検討する必要があります。
- ☞いわき産業創造館はいわき駅前の好立地にあり稼働率は約 80%と高いですが、更なる機能強化に向けて、インキュベーションルームについては空き室が出ないように検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



5. 学校教育系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.	
						維持管理費	減価償却費			
学校	小学校	市内小学校	78	756	312,538	18,152	1,466,177	393,799	1,072,378	158~ 279
	中学校	市内中学校	44	505	195,406	9,892	1,017,558	341,516	676,042	
その他教育施設	学校給食共同調理場		38	85	18,848	※2	240,282	140,581	99,701	280~ 317
計			160	1346	526,792	—	2,724,017	875,896	1,848,121	

※1 小学校・中学校の利用人数については平成26年5月1日現在の児童生徒数

※2 「その他教育施設」の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
いわきコンピュータ・カレッジ	1	78人	生徒数
学校給食共同調理場	7	29,909人	対象児童・生徒数
教職員住宅	29	20人	入居者数
体験型経済教育施設(エリム)	1	6,265人	年間利用人数

現状

- ☞ 学校教育系施設は160施設、延床面積は約52.6万㎡と全体の約31.9%と最も多くの延床面積を占めております。学校教育系施設のうち、小学校の約5割、中学校の約6割が築後30年以上経過しており、今後老朽化対策が課題となります。
- ☞ 年間の経費は約27.2億円となっており、全体の約15.4%となっております。また、児童生徒数については800人を超える学校(泉小学校871人など)がある一方で、中山間地域については10人に満たない学校(川前中学校2人など)もあります。
- ☞ 管理方法については、いわきコンピュータ・カレッジを除き、すべての施設で市が管理を行っております。なお、いわきコンピュータ・カレッジの管理運営については「職業訓練法人いわき情報処理開発財団」の自主財源等により行われております。
- ☞ 今後40年間で約2,268億円、年平均で約56.7億円の更新費用が必要となると見込まれます。特に2032年頃からは年間60億円を超える更新費用が必要になる年もあります。

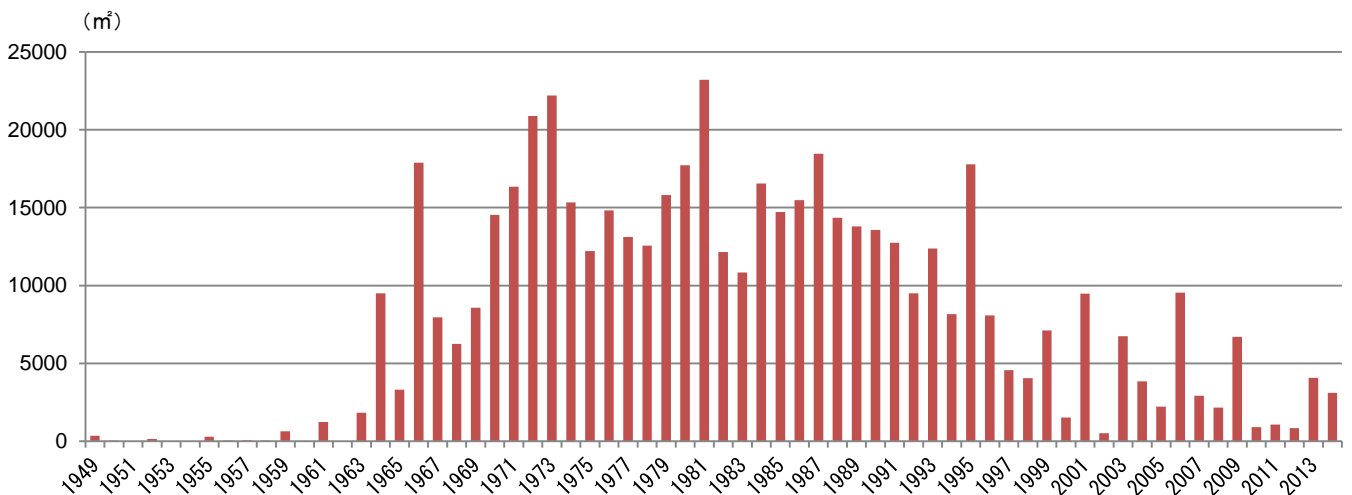
課題

- ☞ 学校については、よりよい教育環境を持続的に提供していくため、教育政策を効果的に構築・展開する上での基本的な考え方となる『学校のあり方』基本方針(平成24年9月)をもとに、地域との合意を図りながら、中山間地域の田人地区や三和地区においては小中学校の再編を進めて参りましたが、今後は市街地においても児童・生徒数のさらなる減少が見込まれることから、地域の理解を得ながら、よりよい教育環境を持続的に提供していくための取組について検討する必要があります。

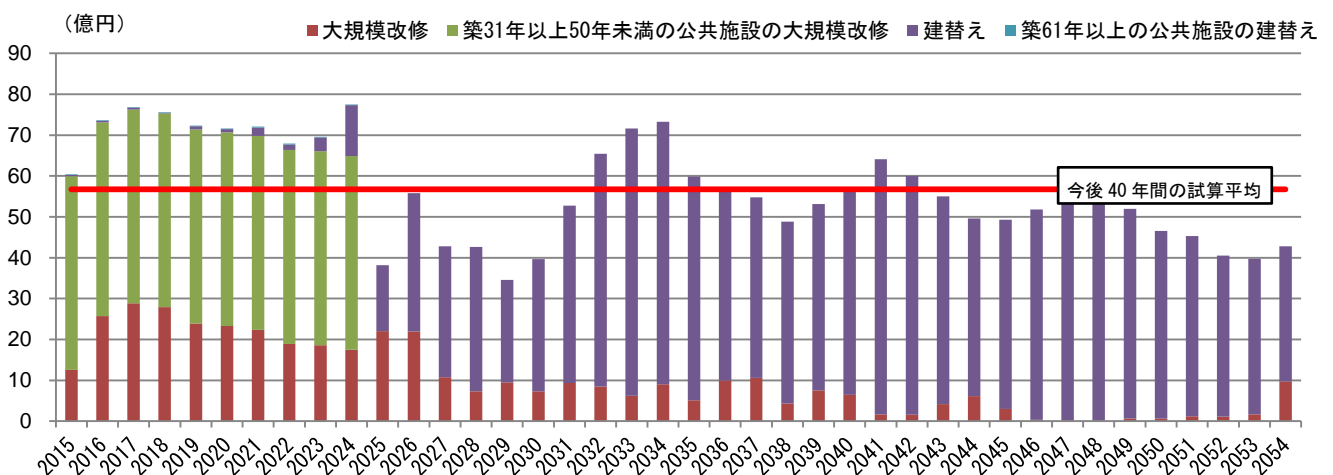
また、児童・生徒数の減少により増加することが予想される余裕教室の有効活用についても、今後検討する必要があります。

- ☞老朽化が著しい平北部学校給食共同調理場（築 43 年）や三和学校給食共同調理場（築 49 年）については、対象児童生徒数や配送ルートなどの状況を踏まえながら、市全体の学校給食共同調理場の適正配置を見据えて、その整備の方針について早急に検討する必要があります。
- ☞現在使用していない鯨岡・中塩教職員住宅については処分について早急に検討する必要があります。また、中山間地域の教職員住宅については学校の統廃合により利用されていない施設もあり、入居の実態に即した処分を進めるほか、定住促進のための住宅として活用するなど、その有効活用方法についても検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



6. 子育て支援施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
幼保・こども園	幼稚園 保育所	51	109	27,535	2,695	276,479	182,938	93,541	318～ 368
幼児・児童施設	放課後児童クラブ 児童館	18	18	1,910	※2	110,698	101,326	9,372	369～ 386
計		69	127	29,445	—	387,177	284,264	102,913	

※1 幼保・こども園の利用人数については園児数

※2 幼児・児童施設の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
放課後児童クラブ	16	732人	登録児童数
児童館 児童センター	2	53,059人	年間利用人数

現状

- ☞子育て支援施設は69施設、延床面積は約2.9万㎡と全体の約1.8%となっております。子育て支援施設のうち、幼稚園や保育所についてはその約6割が築後30年以上経過しており、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞年間の経費は約3.9億円となっております。全体の約2.2%となっております。また、児童数については200人近い施設（本町保育所181人）がある一方で、10人に満たない施設（四倉第四幼稚園4人など）もあります。
- ☞管理方法については、幼稚園・保育所については桶売保育所を除き、全て市が直接管理しております。
- ☞今後40年間で約132億円、年平均で約3.3億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞放課後児童クラブは、小学校の余裕教室や民間施設内に設置されているものを含めると46施設あります（平成26年度末現在）。

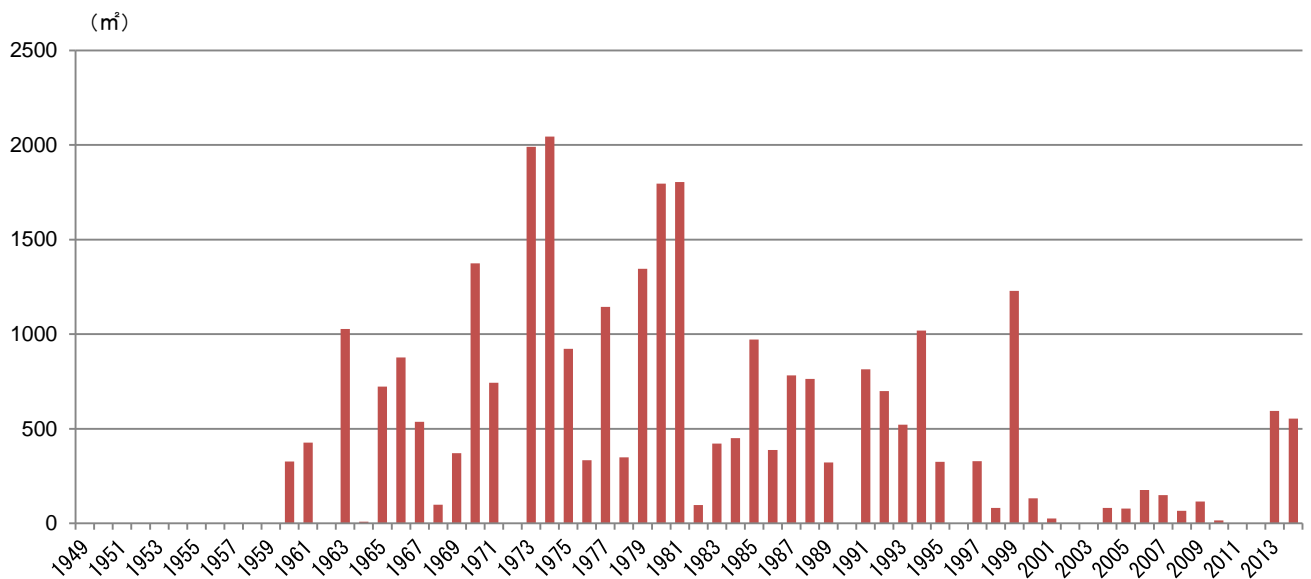
課題

- ☞幼稚園や保育所については、少子化や施設の老朽化等の状況を踏まえ、「公立幼稚園の再編に関する基本方針」（平成22年12月）や「今後の保育所整備の方針について」（平成18年3月）を策定し、統廃合や民間移譲を計画・実行してきましたが、東日本大震災後の状況や、子ども子育て支援新制度の施行後（平成27年度から）の動向を踏まえながら、市全体を俯瞰したうえで施設の適正なあり方について検討していく必要があります。

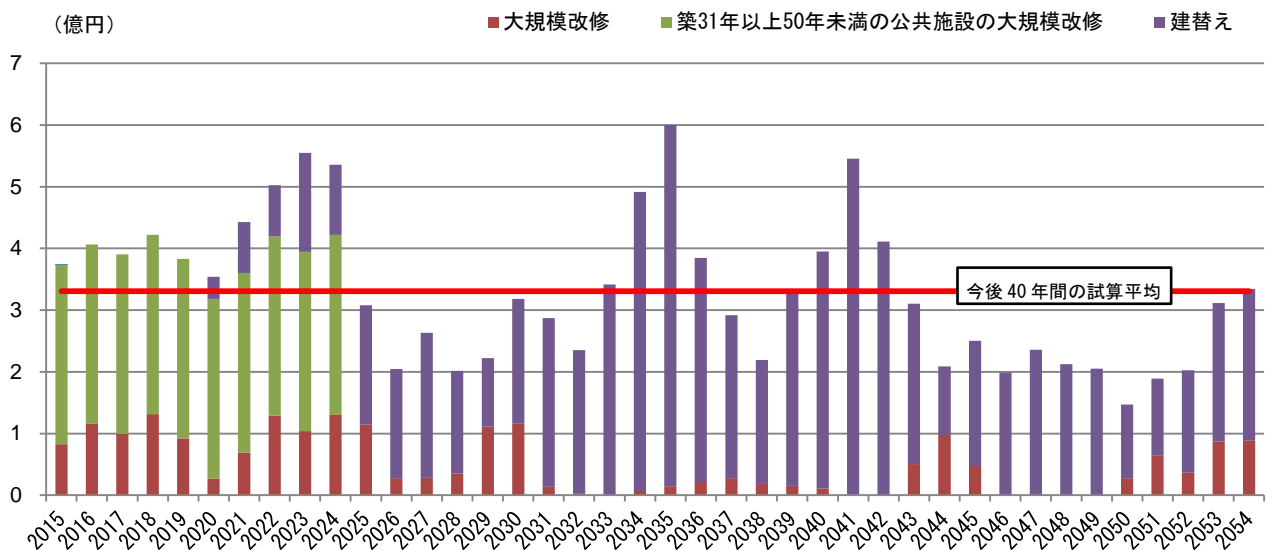
また、保育所については施設の老朽化と共に、耐震性に問題のある施設が21施設にのぼることから、早急に整備方針等について検討する必要があります。

- ☞放課後児童クラブについては、複数の小学校区で1つの放課後児童クラブを設置することも含め、原則として全小学校区への設置を目指しておりますが、新たに設置する場合や既存施設を更新する場合には、余裕教室や民間施設の活用について検討する必要があります（平成26年度末現在、全67小学校区中40小学校区に設置済み）。
- ☞小名浜児童センター、内郷児童館については、放課後児童クラブと施設の利用形態が類似していることから、放課後児童クラブの整備等、市全体の子育て支援機能の展開の検討と併せて、施設のあり方について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



7. 保健・福祉施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
高齢福祉施設	徳風園 千寿荘	7	9	8,294	※2	134,790	78,501	56,289	387～ 393
障がい福祉施設	内郷授産場	1	1	217	26	31,929	31,929	0	394
保健施設	総合保健福祉センター 赤井野犬抑留所	2	5	12,461	※3	279,796	167,097	112,699	395～ 396
計		10	15	20,972	—	446,515	277,527	168,987	

※1 障がい福祉施設の利用人数については通所者数

※2 高齢福祉施設の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
徳風園	1	98人	入所者数
千寿荘	1	65人	入所者数
老人福祉センター、老人憩の家	5	40,375人	年間利用人数

※3 保健施設の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
総合保健福祉センター	1	174,504人	年間利用人数
赤井野犬抑留所	1	188頭	年間取扱頭数

現状

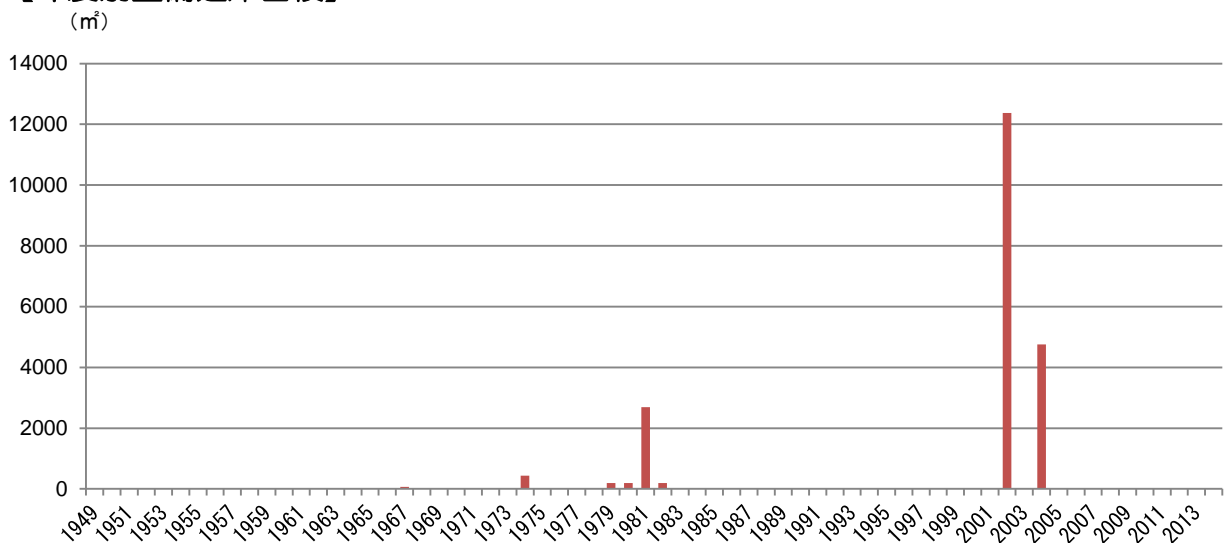
- ☞徳風園や総合保健福祉センターなどの保健・福祉施設は10施設、延床面積は約2.1万㎡と全体の約1.3%となっております。保健・福祉施設の内、赤井野犬抑留所（築48年）や内郷授産所（築40年）など築後30年以上経過している建築物は約2割を占めております。
- ☞年間の経費は約4.5億円となっており、全体の約2.5%となっております。
- ☞管理方法については、徳風園や老人福祉センター、老人憩の家は指定管理者制度を導入しておりますが、千寿荘については市が直接管理しております。
- ☞今後40年間で約56億円、年平均で約1.4億円の更新費用が必要となると見込まれます。

課題

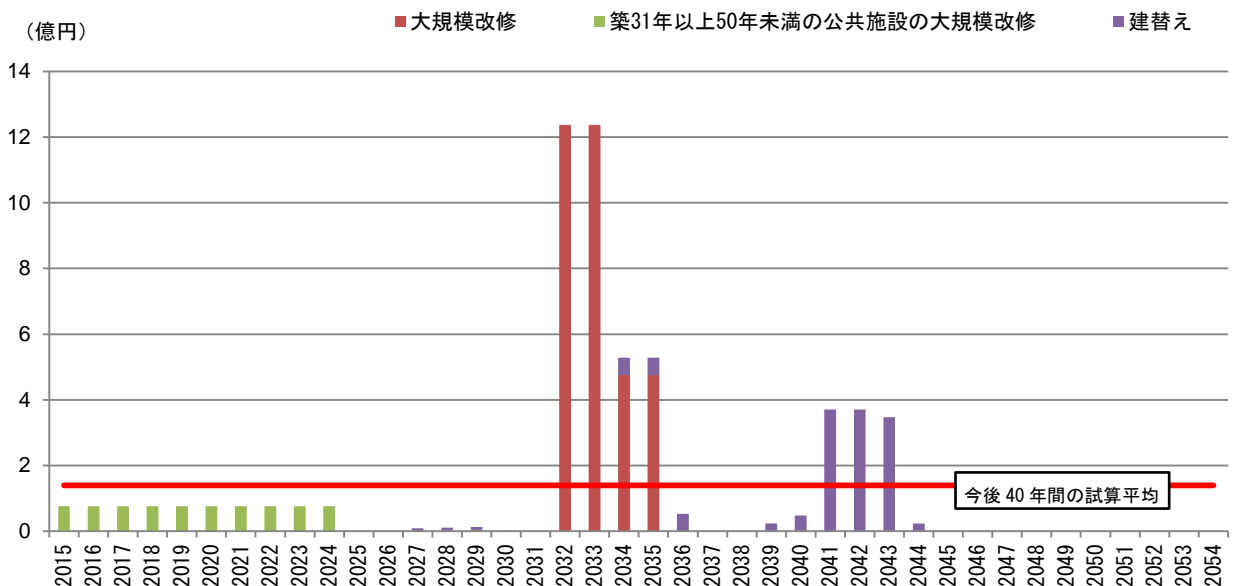
- ☞養護老人ホーム（徳風園、千寿荘）については、主に経済的な理由により居宅での養護を受けることが困難な方を対象とした措置施設であり、高齢化社会の進行により需要は見込まれますが、千寿荘については、築後30年以上を経過しており、また、その管理運営を市が直接行っていることから、今後、施設のあり方について検討する必要があります。

- ☞ 老人福祉センターや老人憩の家については、築後 30 年以上経過しており、今後老朽化対策が必要となります。なお、整備に当たっては、その使用用途が公民館や集会所と類似する部分も多いことから、使用実態等を勘案しながら、他の施設との機能統合等について検討する必要があります。
- ☞ 内郷授産場は、火災により施設の一部が焼失した状態にあり、また、築後 40 年が経過し老朽化が進んでいることから、施設通所者の動向を踏まえながら、早急に施設のあり方について検討する必要があります。
- ☞ 赤井野犬抑留所は老朽化が著しく、早急に施設の整備方針を決定する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



8. 医療施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
医療施設	田人診療所	1	1	202	3,323	2,539	763	1,776	397

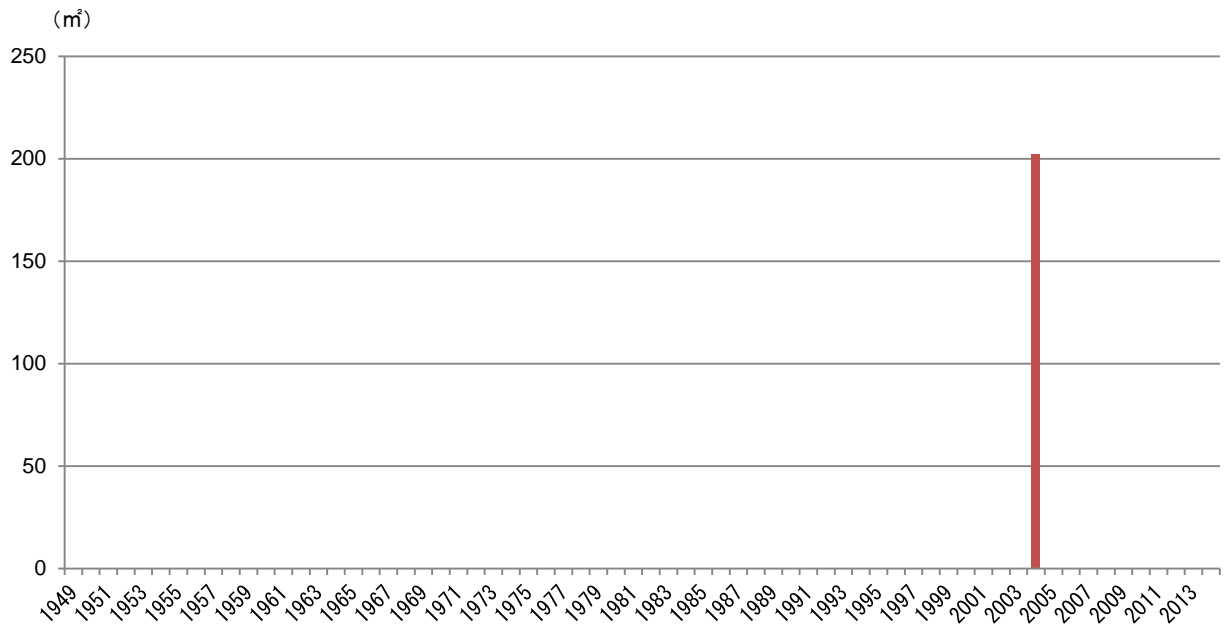
現状

- ☞ 田人診療所は 2004 年に建設されており、老朽度や耐震性に問題はありません。
- ☞ 年間の経費は約 250 万円となっておりますが、施設で実施されている診療に要する経費も含めると年間で約 6,000 万円の経費が必要となり、この経費を賄うために一般会計から約 1,700 万円を繰入れております。
- ☞ 年間の利用者数は 3,323 人です。
- ☞ 築後 30 年にあたる 2034 年から大規模改修が必要となり、その金額は約 5,000 万円になると見込まれます。

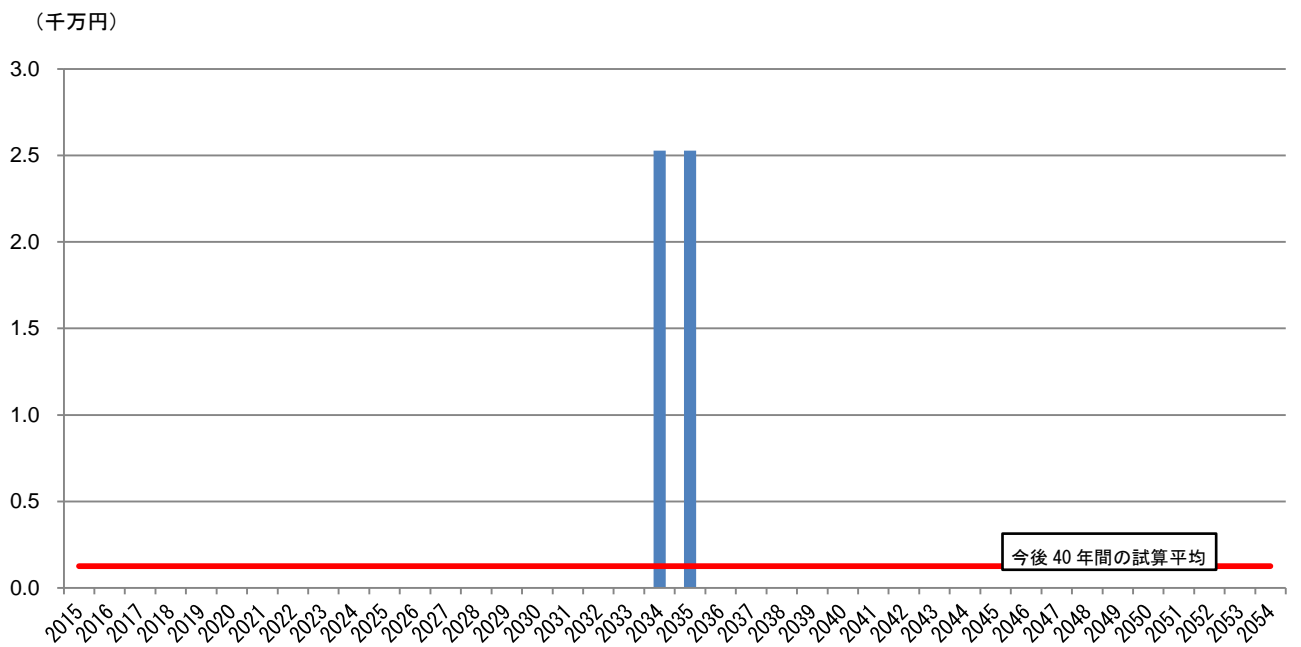
課題

- ☞ 田人診療所については、今後、大規模改修が必要となる時期において、施設利用者の状況のほか、近隣地区の医療機関の状況、道路交通網の整備状況などを総合的に勘案して、施設のあり方について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



9. 行政系施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)			資料 No.
					維持管理費	減価償却費		
庁舎等	本庁舎 支所	21	62	51,672	730,895	518,291	212,604	398～ 418
消防庁舎	消防署 消防団詰所	369	383	24,093	217,106	112,200	104,906	419～ 787
その他行政 系施設	防災センター 環境測定局	14	14	813	28,857	24,240	4,617	788～ 801
計		404	459	76,578	976,858	654,731	322,127	

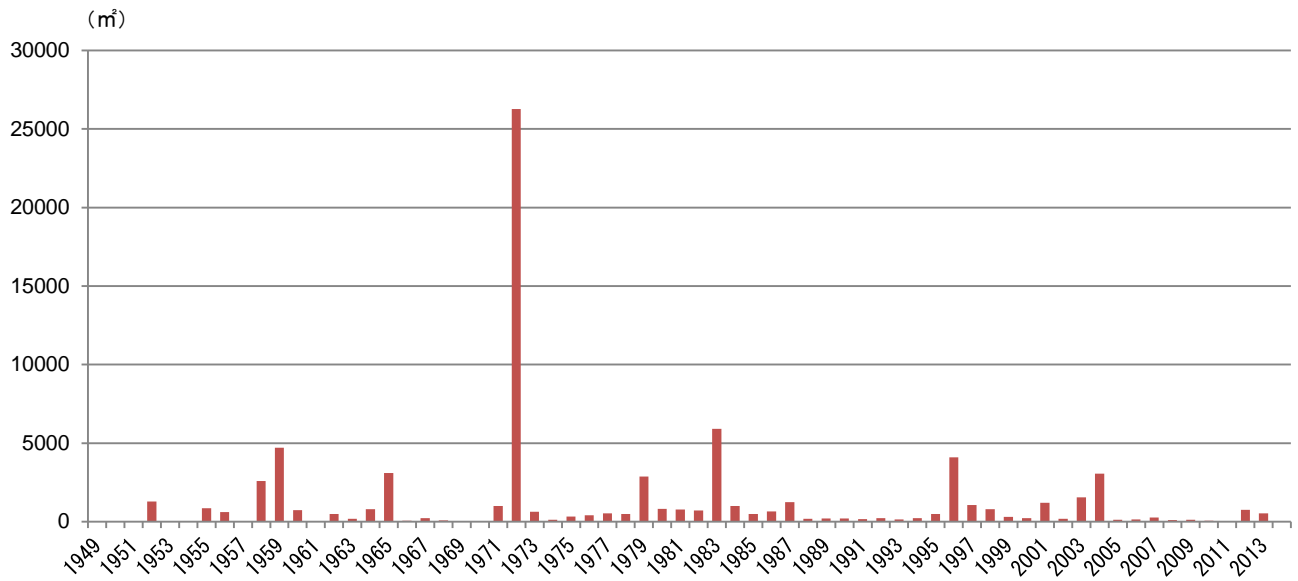
現状

- ☞市役所本庁舎や消防庁舎などの行政系施設は 404 施設、延床面積は約 7.7 万㎡と全体の約 4.6%となっております。行政系施設のうち、小名浜支所（築 63 年）や本庁舎（築 43 年）など、庁舎等をはじめとして築後 30 年以上経過している建築物は約 7 割以上を占めており、今後老朽化対策が必要となります。
- ☞年間の経費は約 9.8 億円となっており、全体の約 5.5%となっております。
- ☞今後 40 年間で約 428 億円、年平均で約 10.7 億円の更新費用が必要となると見込まれます。

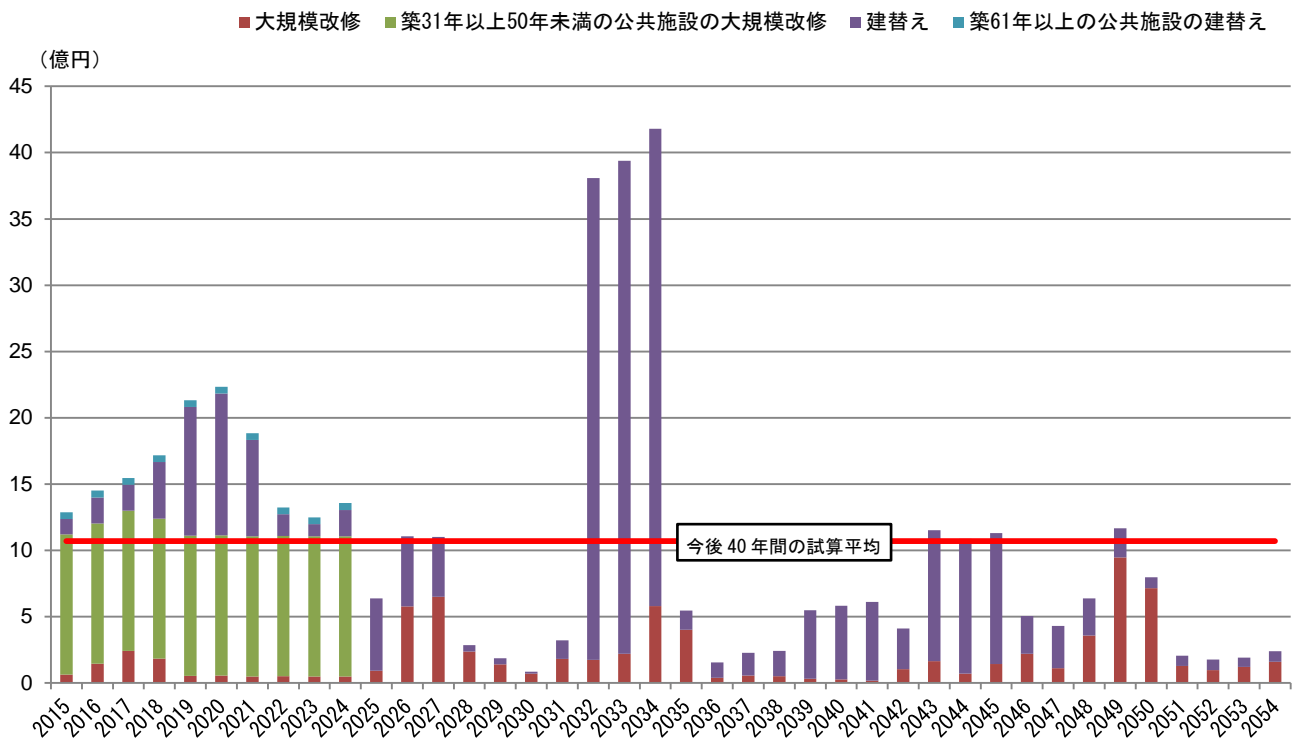
課題

- ☞支所については公民館等との複合化による建替えや、耐震化工事を進めております。一方、現在も老朽化が進み、耐震性の不足する支所（小川支所、川前支所）があることから、施設の更新について検討する必要があります。なお、検討の際には、支所は地域への行政機能の提供だけでなく、まちづくりの核として大きな役割を果たしていることから、今後の人口減少や少子高齢化社会を見据え、他の公共施設との機能統合や、民間活力の活用を含む今後の行政サービスの提供のあり方全般について検討する必要があります。
- ☞消防署や分遣所、消防団詰所については、老朽化が進んだ施設がある一方で、災害対応等の拠点となる重要な施設であることから、消防機能の適正配置の検討と併せて、施設の更新について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



10. 公営住宅

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	入居者数	経費(千円)		資料 No.	
						維持管理費	減価償却費		
公営住宅	市営住宅 災害公営住宅	159	1,629	490,618	14,457	2,010,095	549,151	1,460,944	802～ 960

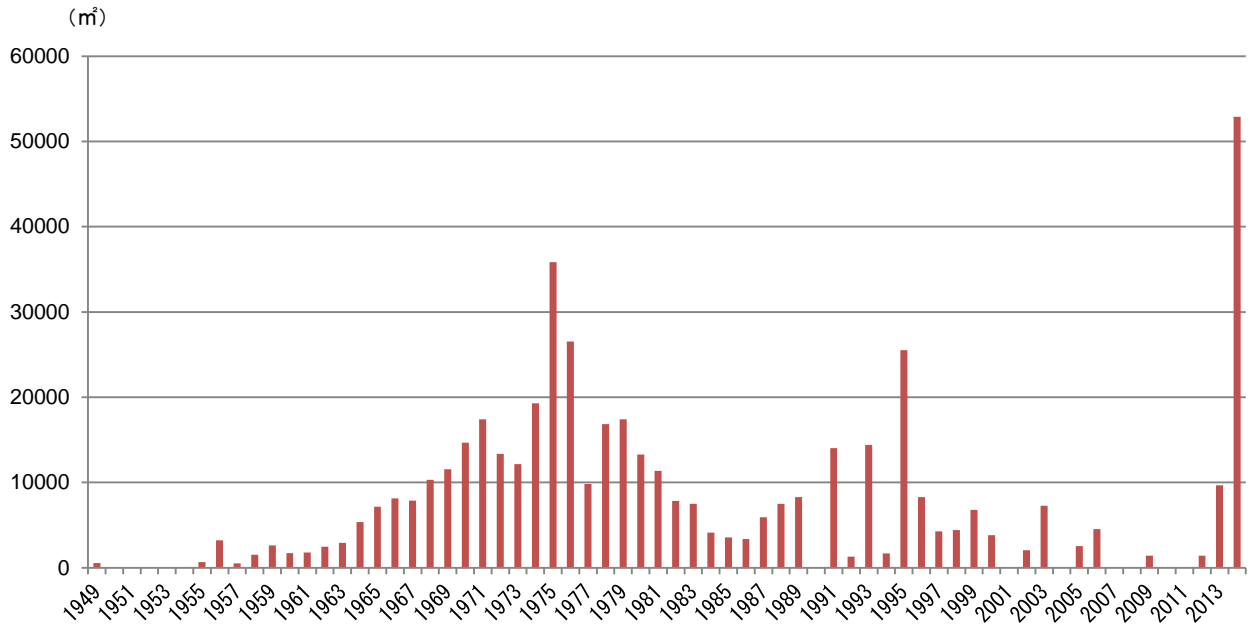
現状

- ☞ 公営住宅は 159 施設、延床面積は約 49.1 万㎡と全体の約 29.7%となっており、学校に次ぐ規模となっております。このうち、6割以上の住宅が築後 30 年以上経過しております。
- ☞ 年間の経費は約 20.1 億円となっており、全体の約 11.4%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 1,797 億円、年平均で約 44.9 億円の更新費用が必要となると見込まれます。特に 2030 年頃から更新費用が増加し、2035 年には 60 億円を超えると見込まれます。
- ☞ 市営住宅の管理運営については、平成 27 年度から指定管理者制度を導入しております。
- ☞ 震災後の状況を踏まえ、現在「いわき市住宅マスタープラン」の見直しを行っており、今後進展する人口減少等を考慮しながら、公営住宅の適正な規模等を定めることとしております。また、見直し後の「いわき市住宅マスタープラン」に基づき、市営住宅の整備や廃止等の方針を「いわき市公営住宅等長寿命化計画」として策定することとしております（平成 28 年度中）。

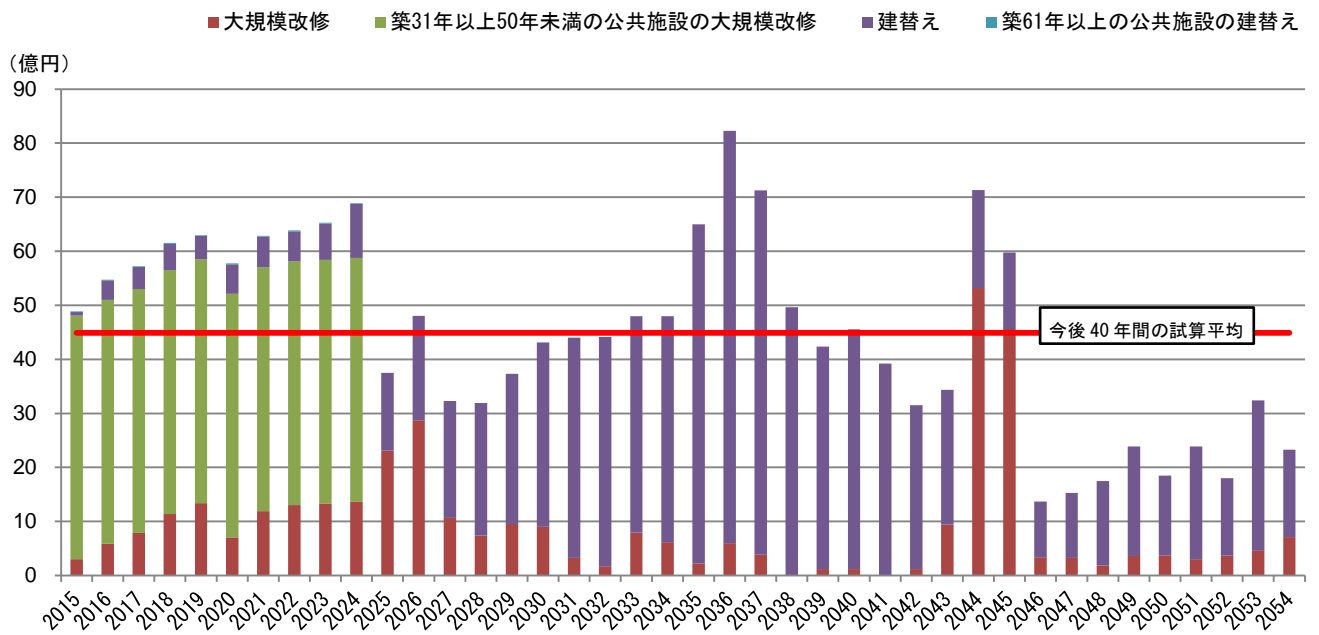
課題

- ☞ 市は災害公営住宅を 1,513 戸整備する予定であり、これら災害公営住宅は、いずれ一般の市営住宅に移行することとなります。
また、県が市内に整備する 1,768 戸の復興公営住宅も、原発避難者の帰還状況により、一般の県営住宅として提供される可能性があることから、市営住宅のあり方については、これらを加味して検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



11. 公園

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)		資料 No.	
					維持管理費	減価償却費		
公園	公園内トイレ 公園管理施設	79	170	6,393	71,110	17,957	53,154	961～ 1039

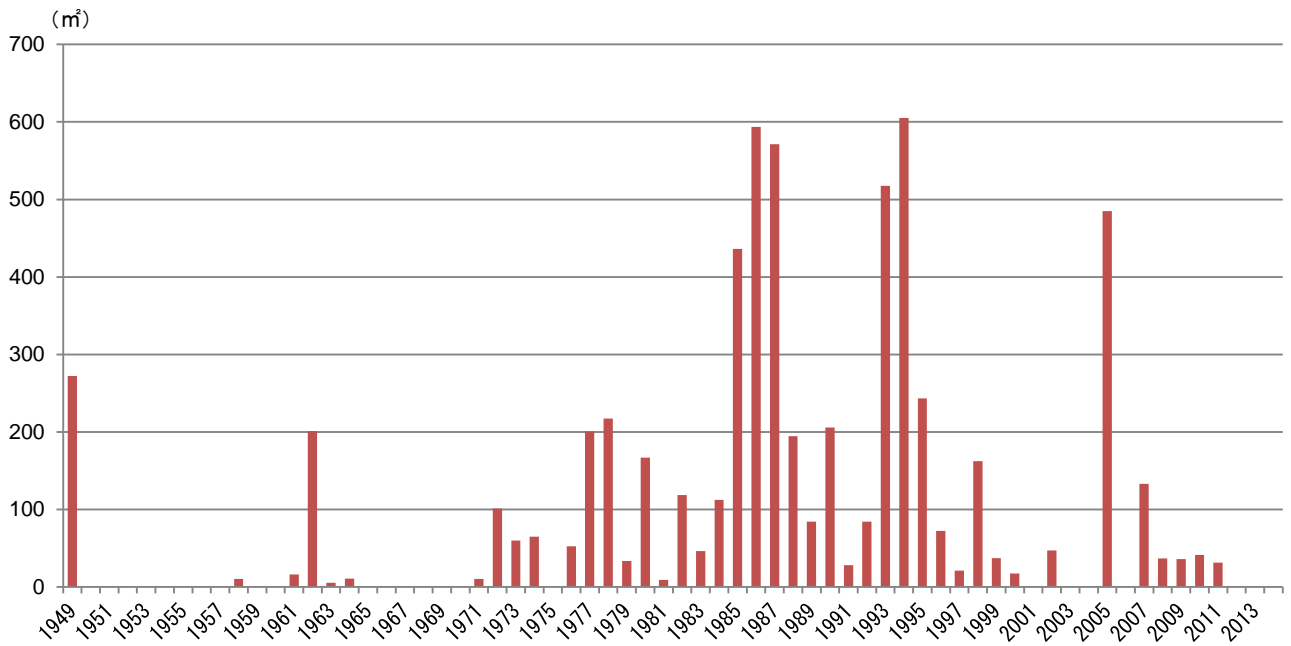
現状

- ☞ 建築物のある公園は 79 施設、延床面積は約 6 千㎡と全体の約 0.4%となっております。また、三崎公園内のマリントワー（築 30 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 3 割を占めております。
- ☞ 年間の経費は約 7,100 万円となっており、全体の約 0.4%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 26 億円、年平均で約 7,000 万円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 公園施設については、計画的な修繕を行うため、遊具や大規模な建築物を対象に長寿命化計画の策定を計画しております（遊具の長寿命化計画は平成 27 年度中に策定予定）。

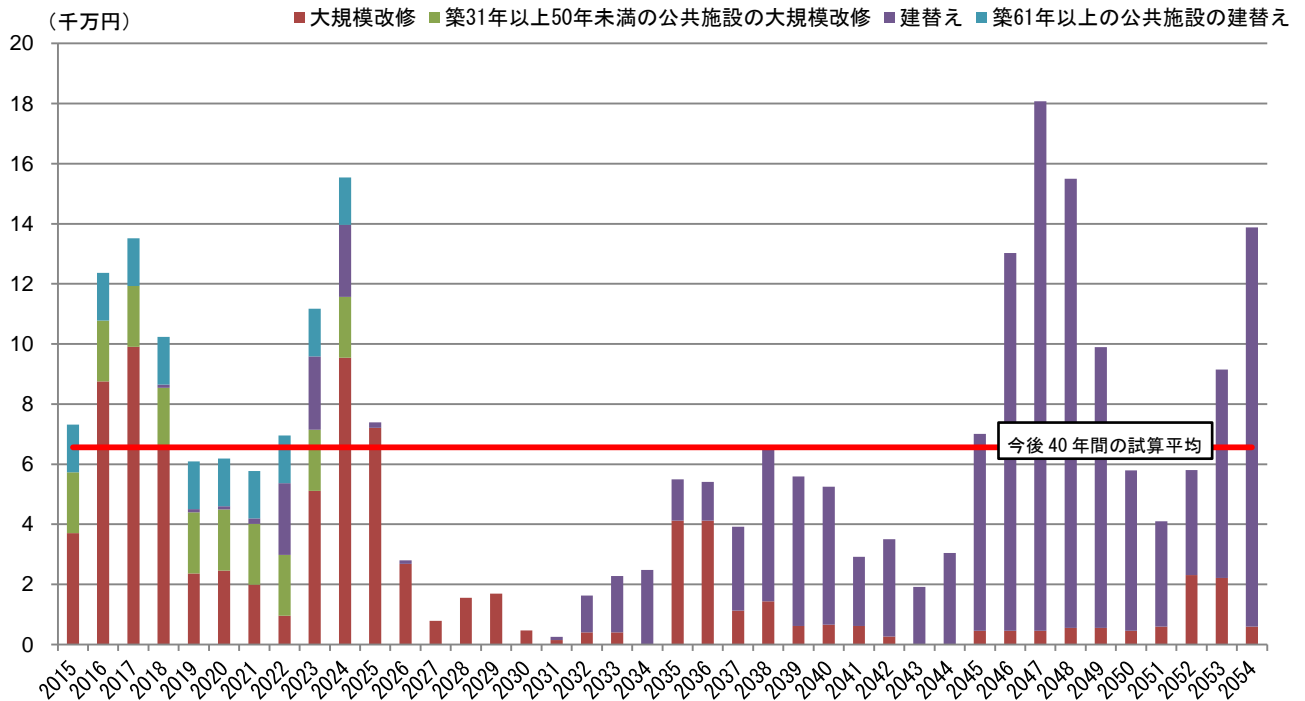
課題

- ☞ 公園は、子どもの遊び場のほか、スポーツ・レクリエーション、環境教育などの多様な機能を担っておりますが、人口減少とともに財政的な制約が高まる中では、より効果的、効率的な維持管理が求められます。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



12. 供給処理施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)			資料 No.
					維持管理費	減価償却費		
供給処理施設	清掃センター 衛生センター	14	73	41,917	2,591,767	1,803,903	787,865	1040~ 1053

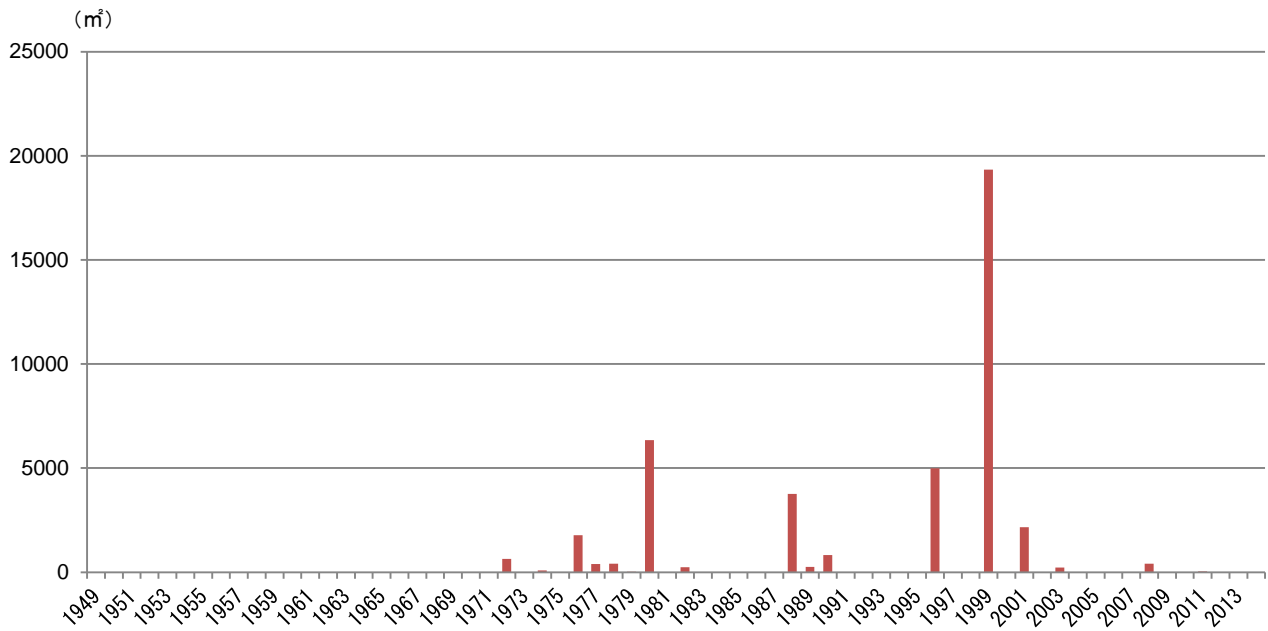
現状

- ☞ 清掃センターや衛生センターなどの供給処理施設は 14 施設、延床面積は約 4.2 万㎡と全体の約 2.5%となっております。また、北部清掃センター（築 35 年）や南部衛生センター（築 38 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 2 割を占めております。
- ☞ 年間の経費は約 25.9 億円となっており、全体の約 14.7%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 137 億円、年平均で約 3.4 億円の更新費用が必要となると見込まれます。

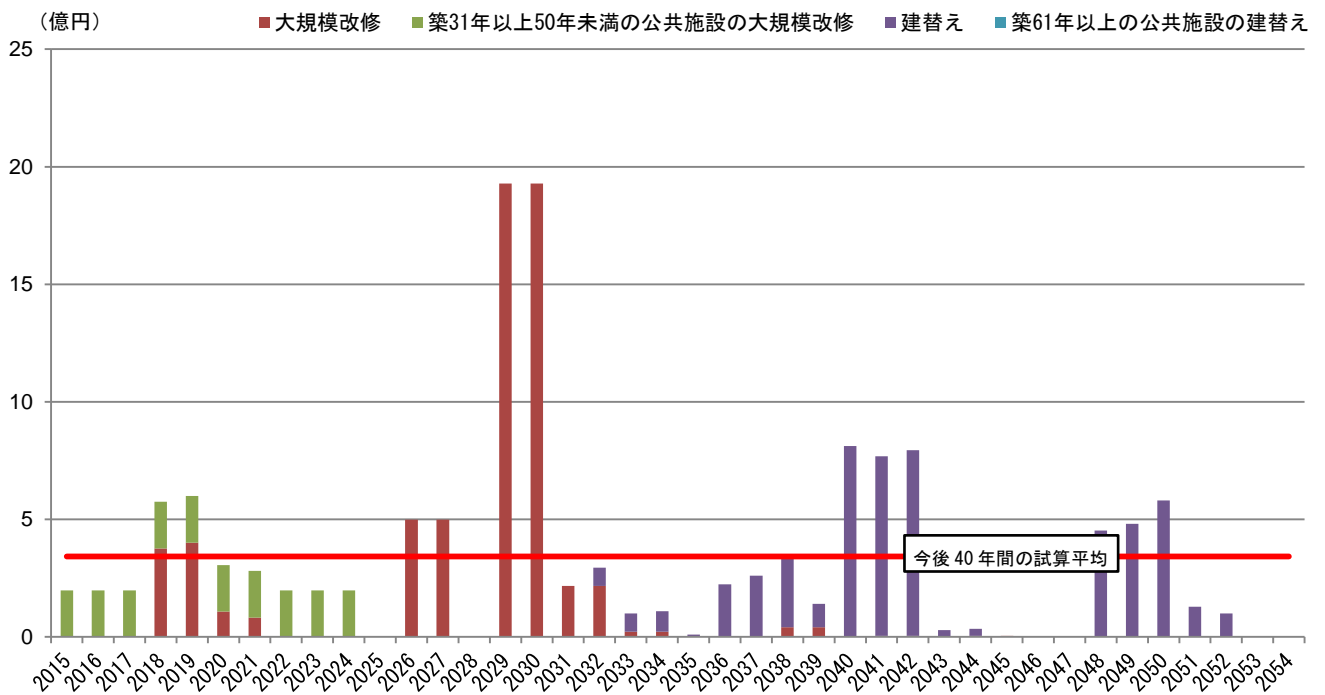
課題

- ☞ ごみ焼却施設である北部清掃センター焼却場（築 35 年）、南部清掃センター焼却場（築 15 年）については、平成 27 年度より施設の長寿命化に着手しておりますが、将来的には、人口減少に伴う焼却ごみ量の減少状況を踏まえて、機能の集約について検討する必要があります。
- ☞ し尿処理施設である中部衛生センター（築 26 年）、南部衛生センター（築 38 年）は、いずれも老朽化が進んでおり、下水道施設との機能統合等について検討する必要があります。
- ☞ 山田粗大ごみ処理施設（築 26 年）は老朽化が著しく、小型家電リサイクル法が施行され民間処理ルートが社会的に定着した状況下にあっては当該処理ルートを活用し、施設の廃止について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



13. 水道施設

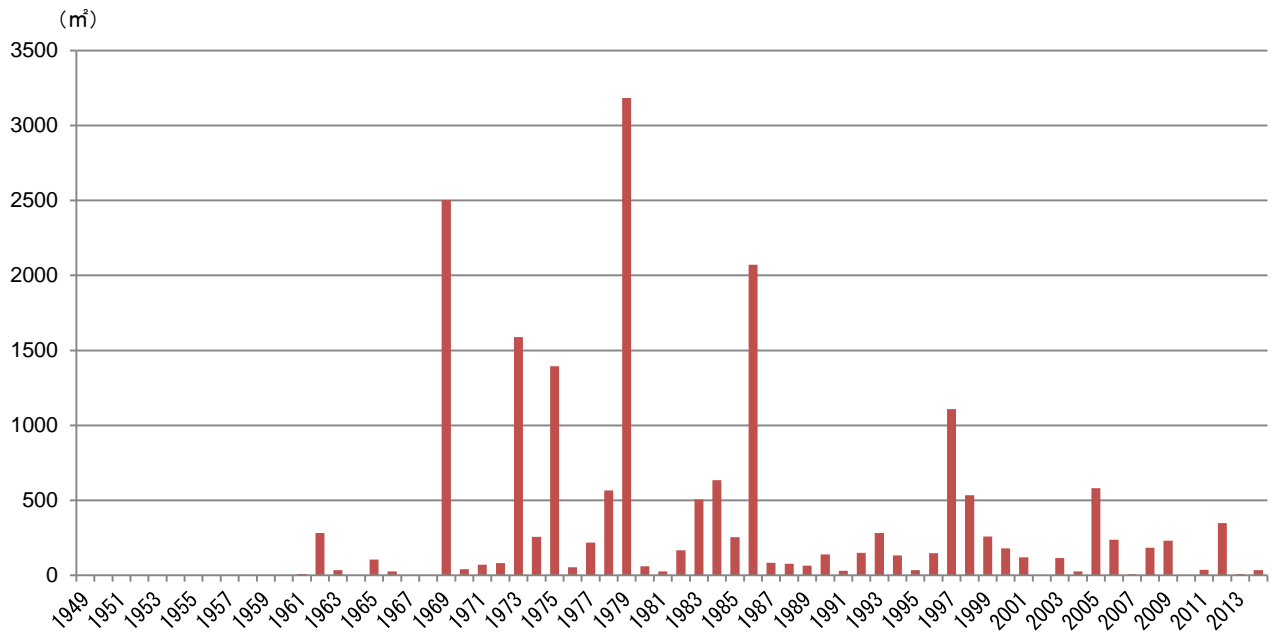
中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)		資料 No.	
					維持管理費	減価償却費		
水道施設	浄水場 ポンプ場	138	208	19,302	157,697	77,114	80,583	1054~ 1191

※水道施設は、提供する財貨又はサービスの対価である料金収入を主な財源とする地方公営企業会計（水道事業会計）のもと管理、運用されております。

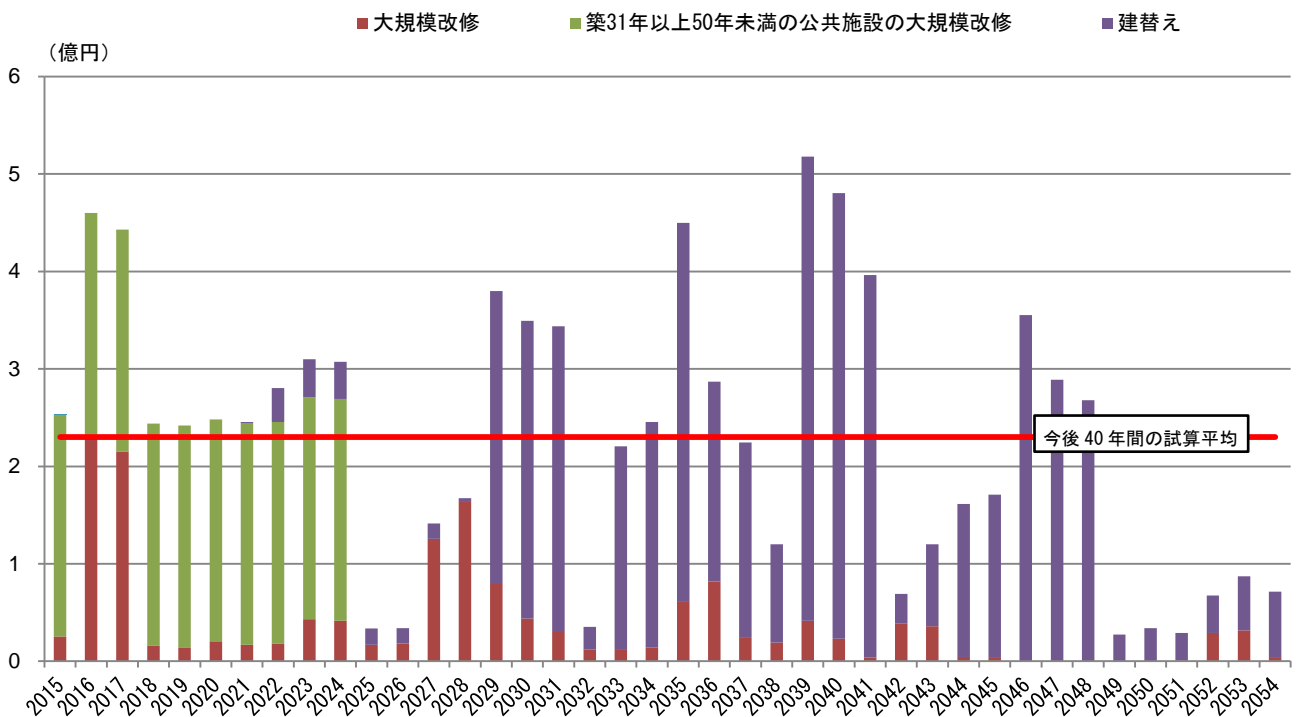
現状

- ☞水道施設は 138 施設、延床面積は約 1.9 万㎡と全体の約 1.2%となっております。また、この内、山玉浄水場（築 40 年）や神白ポンプ場（築 37 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 6 割となっており、今後老朽化対策が課題となります。
- ☞年間の経費は約 1.6 億円となっており、全体の約 0.9%となっております。
- ☞今後 40 年間で約 92 億円、年平均で約 2.3 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞水道施設については、今後の施設更新費用や更新費用への投資可能額などを算出し、更新投資の平準化等を図ることを目的にアセットマネジメントの取組を進めております。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



14. 下水道施設

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)		資料 No.	
					維持管理費	減価償却費		
下水道施設	浄化センター ポンプ場	60	116	63,481	2,415,577	1,790,122	625,455	1192~ 1251

※下水道施設は、平成 28 年度から、提供する財貨又はサービスの対価である料金収入を主な財源とする地方公営企業会計（下水道事業会計）のもと管理、運用されることとなります。

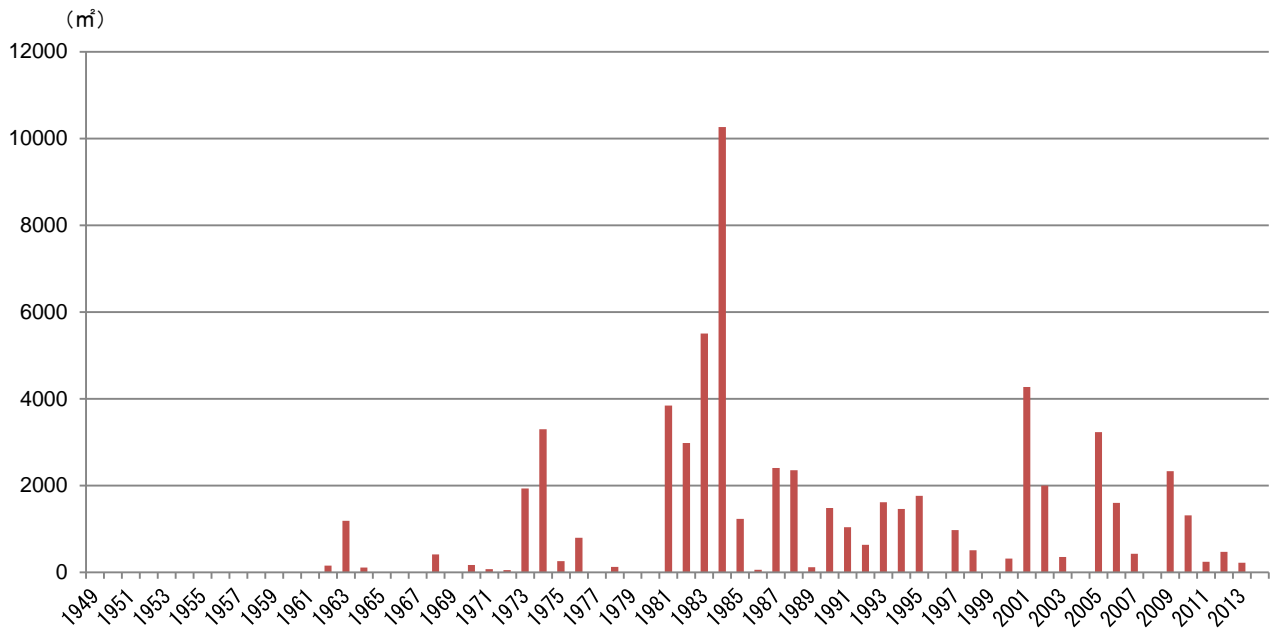
現状

- ☞ 下水道施設は 60 施設、延床面積は約 6.3 万㎡と全体の約 3.8%となっております。また、この内、東部浄化センター（築 46 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 5 割となっており、今後老朽化対策が課題となります。
- ☞ 年間の経費は約 24.2 億円となっており、全体の約 13.7%となっております。
- ☞ 今後 40 年間で約 275 億円、年平均で約 6.9 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞ 下水道施設については、建築物や下水道管を含め、効率的な維持管理を進めるため、「下水道長寿命化計画」の平成 27 年度中の策定を進めております。

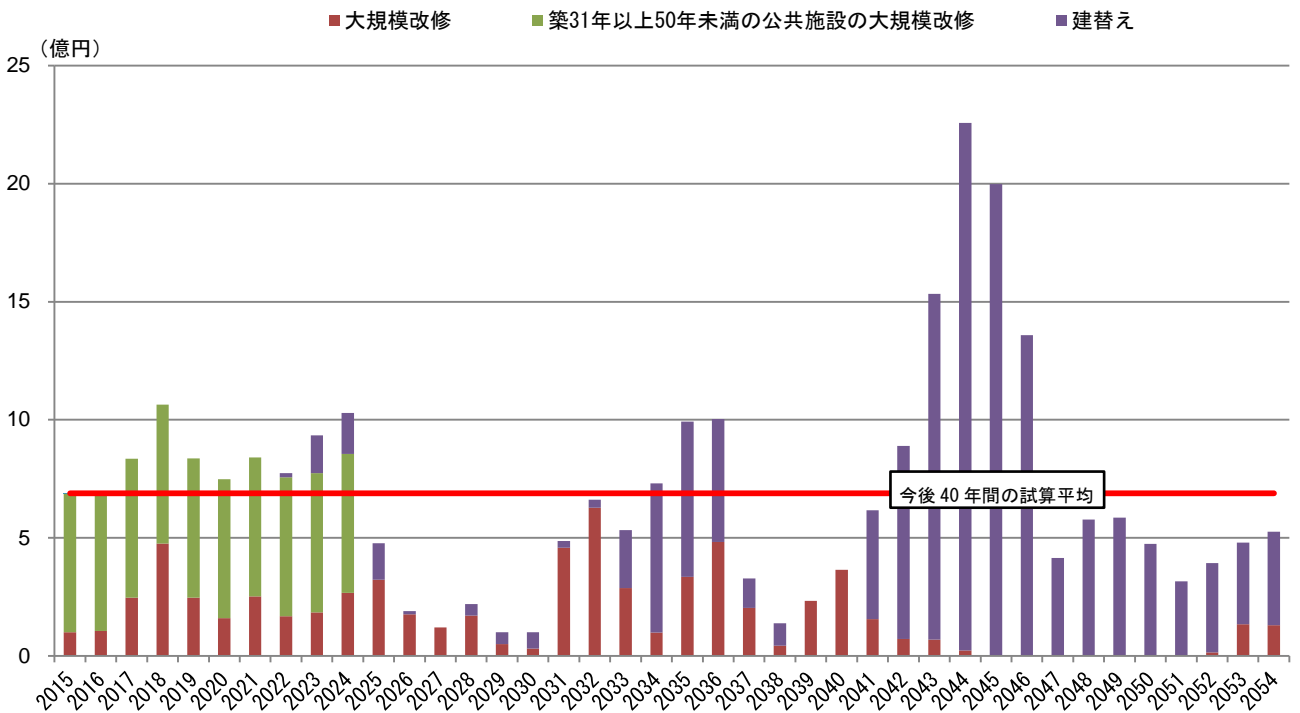
課題

- ☞ 平成 28 年度から持続可能な下水道事業の推進のため、適正な施設の管理・運営や経営管理の仕組みを取り入れたアセットマネジメントの取組を進めていきますが、雨水管路施設の設置や既存施設の更新など投資額の平準化を図ることが求められています。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



15. 病院

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	利用人数	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費		
病院	共立病院 高等看護学院	3	28	66,616	※	1,201,108	867,487	333,621	1252～ 1254

※ 病院の利用人数は次のとおり

施設区分	施設数	利用人数	摘要
総合磐城共立病院	1	438,538人	年間利用人数
医師住宅	8	35人	入居者数
高等看護学院	2	118人	H27.3.31 生徒数

※病院は、提供する財貨又はサービスの対価である料金収入を主な財源とする地方公営企業会計（病院事業会計）のもと管理、運用されております。

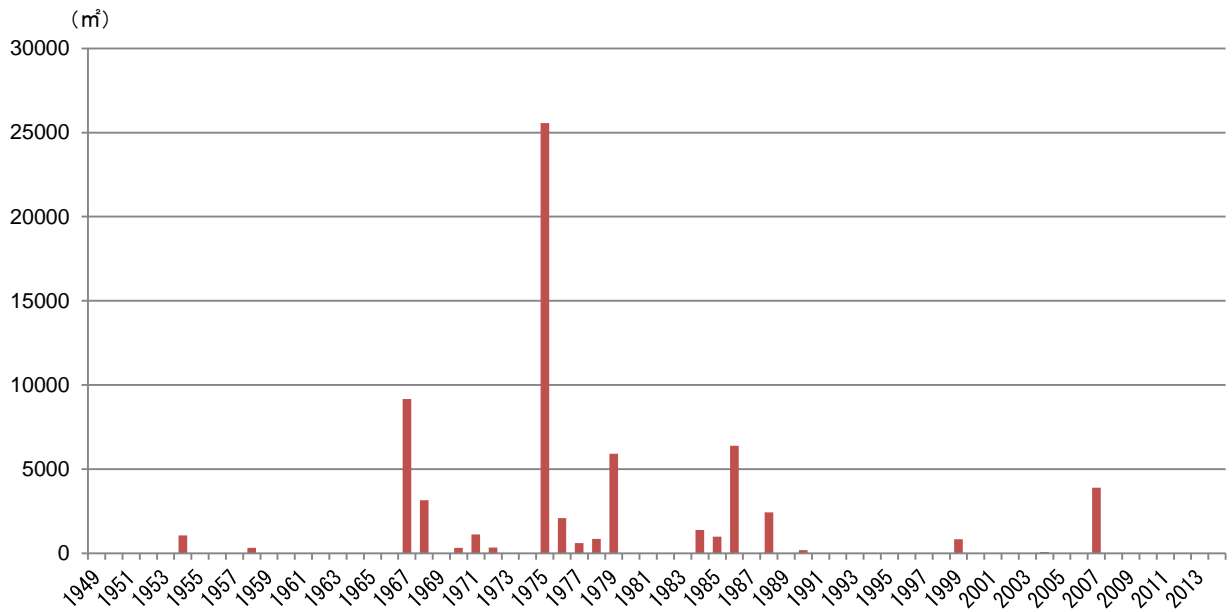
現状

- ☞病院は総合磐城共立病院のほか、医師住宅、高等看護学院の3施設、延床面積は約6.6万㎡と全体の約4%となっております。また、高等看護学院を除く2施設が築後30年以上経過しており、病院施設の9割を占めております。
- ☞年間の経費は約12億円となっており、全体の約6.8%となっております。
- ☞総合磐城共立病院については現在、新病院建設工事を進めており、平成30年12月中の開院を目指しております。
- ☞医師住宅については、これまでも民間住宅の活用を図ってきたところでありますが、更新時期を迎えた施設（築43年）もあることから、引き続き民間住宅の活用を図ることとしております。

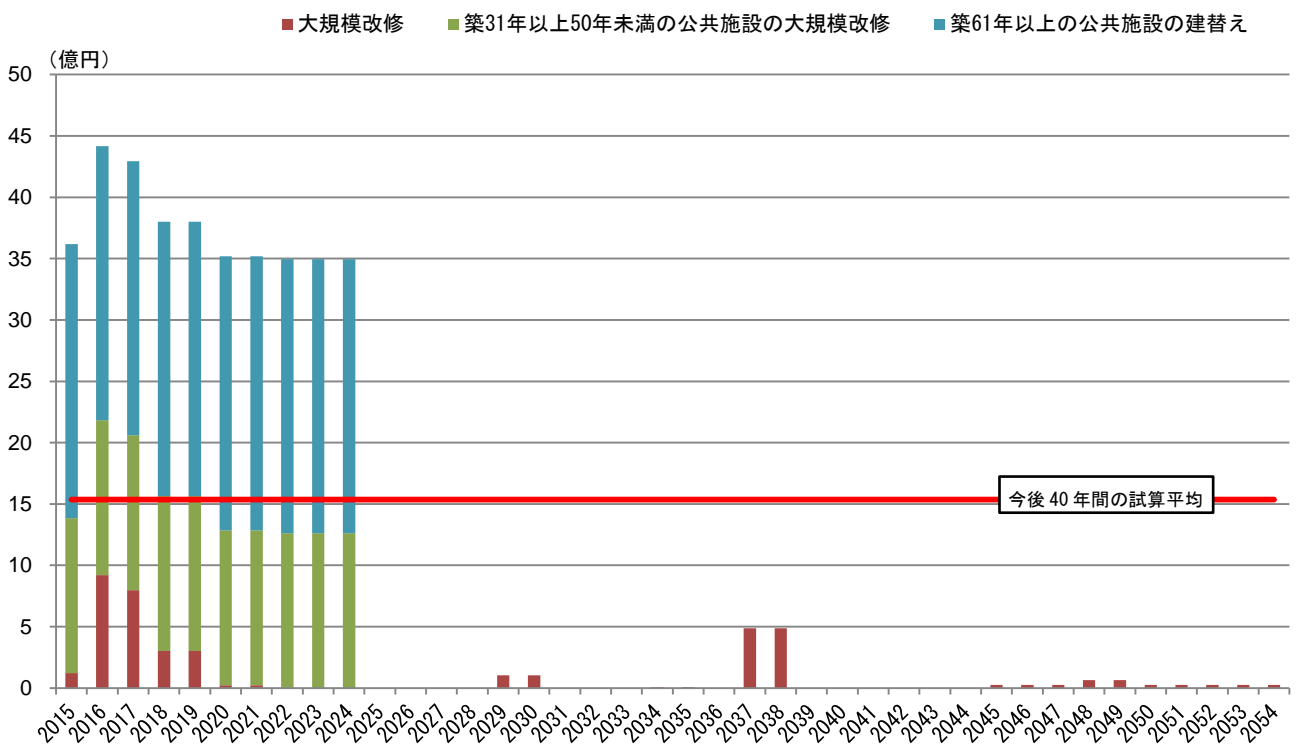
課題

- ☞高等看護学院については、市内医療機関等における看護師の需給バランスを踏まえながら、あり方を検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】



16. その他

中分類	主な施設	施設数	棟数	延床面積 (㎡)	経費(千円)			資料 No.
						維持管理費	減価償却費	
その他	中央卸売市場 競輪場 火葬場	80	140	93,027	1,330,992	873,598	457,394	1255～ 1334

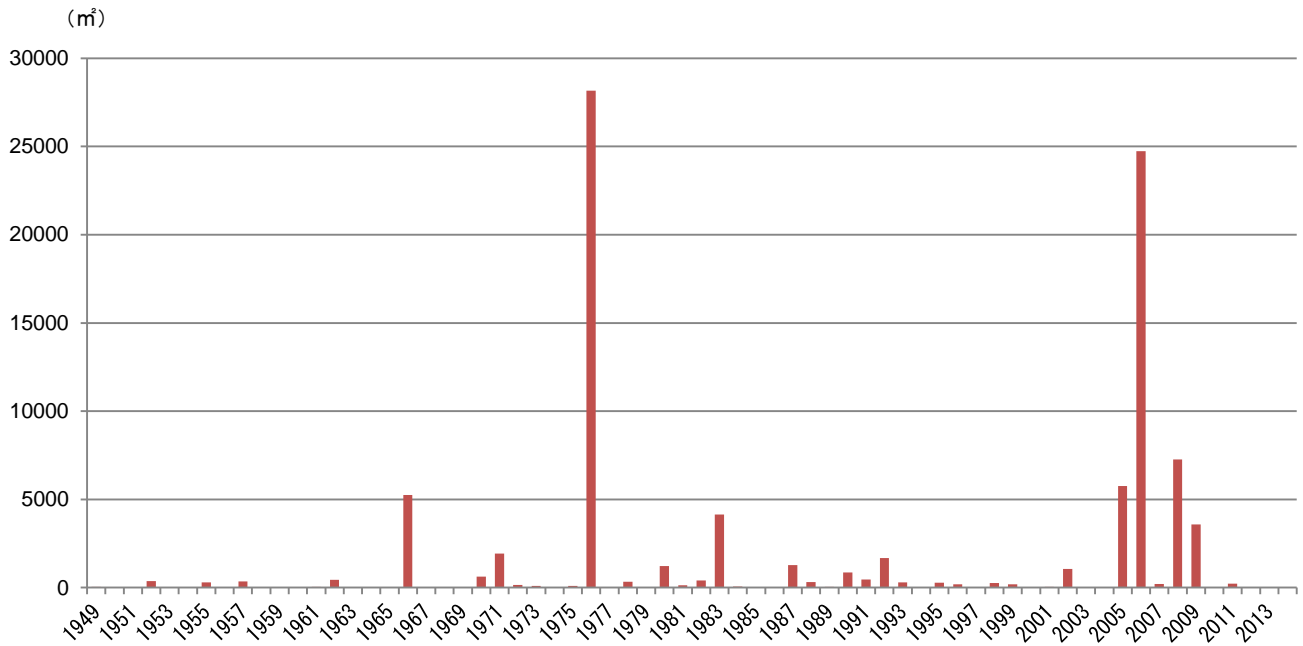
現状

- ☞競輪場や火葬場などのその他施設は 80 施設、延床面積は約 9.3 万㎡と全体の約 5.6%となっております。このうち、中央卸売市場（築 38 年）や郡山場外車券売場（築 32 年）など築後 30 年以上経過している建築物は約 5 割となっており、今後老朽化対策が課題となります。
- ☞年間の経費は約 13.3 億円となっており、全体の約 7.5%となっております。
- ☞今後 40 年間で約 362 億円、年平均で約 9.1 億円の更新費用が必要となると見込まれます。
- ☞老朽化が進んでいた勿来火葬場については、現在建替え工事を実施しております。
- ☞中央卸売市場については、「（仮称）新しいわき市中央卸売市場事業経営計画」の策定を進めており（平成 27 年度中に策定予定）、管理運営体制の見直しを含めた市場運営の合理化等を進めることとしております。
- ☞公衆トイレについては約 4 割で築後 30 年以上経過しており、老朽化が進行しております。

課題

- ☞いわき平競輪場は収益目的施設であり、今後とも、安定的に収益を確保する必要があります。
- ☞公衆トイレについては、その必要性を見極めながら、計画的な更新や廃止について検討する必要があります。

【年度別整備延床面積】



【更新費用の推計】

■ 大規模改修 ■ 築31年以上50年未満の公共施設の大規模改修 ■ 建替え ■ 築61年以上の公共施設の建替え

